

シリーズ
原発・いのち・みらい
その66

東電福島原発 作業員のリアル

片山 夏子（東京新聞福島特別支局長）

ぐにやりと曲がった鉄骨。白煙を上げる原子炉建屋……。地方から来た作業員は初めて福島第一原発に入った時、恐怖で震えた。別の作業員は20kgの鉛板を背負いながら、水素爆発した建屋の最上階に全速力で駆け上がった。彼は顔全体を覆う全面マスクの苦しい息の中、激しく打つ自分の心臓の音と鳴り続ける線量計の音を聞きながら「早く終われ、早く終われ」と祈り続けた。

福島第一原発事故から10年半が過ぎた。事故直後、東京で国や東京電力の記者会見で次々原発を襲う絶望的な状況を聞きながら、水素爆発が次々起きる。爆心地にいる作業員たちがどうしているのか、気がななう。次の爆発が起きたら生きて帰れるのか。どのくらい被ばくをしているのか。会見では作業員の様子までは見えてこなかった。

現場で何が起きているのかを知るには、国や東電の記者会見しかなく、福島第一原発はもろろんその周辺にも容易には入れない。そんな中で、2011年8月

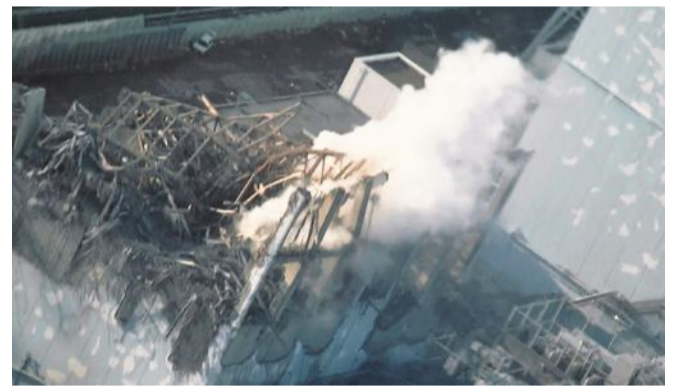


水素爆発をした4号機の1週間後。建屋近くには防護服や全面マスクを着用した作業員の姿が見える=2011年3月22日（写真：東京電力ホールディングス）

から現場で働く作業員の取材を始めた。作業員に聞かなければわからないことだらけだった。事故直後、1日40万円で作業員を募集しているという報道があったが、きちんともらっている人もいるもの、安い人だと1日6千円や6500円という人もいた。多重下請け構造になっていて、事故後、原発に関わりのなかった企業も多く参入し、ブローカーのような存在もあり、自分が何次下請け会社に所属しているかもわからない作業員もいた。特に初期は現場の放射線量も分からない中で、作業員たちは目の前の作業を何とかしようと決死の思いで働いていた。

問題は、作業員には厳しいかん口令が敷かれていることだった。作業員が取材を受けていることがわかれば、解雇される危険や、場合によってはその作業員の所属する会社ごと、仕事を失う可能性があった。作業員の宿泊先が集中していた原発から4、50km離れたいわき市の駅前やコンビニ、パチンコ店など作業員がいる場所に行き、一人一人声を掛けた。近くに支局や簡単に借りられる会議室もな

く、居酒屋の個室を使って取材をした。その日から寝ても覚めても、福島第一原発や作業員のことが頭を離れない日が始まった。事故から10年余が過ぎ、敷地全体の放射線量は事故直後に比べて格段に下がったが、原子炉建屋やその周辺では溶けた核燃料（デブリ）取り出しに向けて、高線量下での作業が続いている。そしてどんな作業でも必ず人の手が必要だった。作業員には年間や5年間の被ばく線量上限が決



水素爆発をした2日後に白煙を上げる3号機=2011年3月16日（写真：東京電力ホールディングス）

シリーズ
原発・いのち・みらい
その67

ALPS処理水の海洋放出 決定過程に問題あり

斉藤 典才（金沢市・外科）

政府は、2021年4月13日にALPS（多核種除去設備）処理水の海洋放出を閣議決定し、2年後に実施するとしていた。なぜALPS処理水を海洋放出してはいけないのかについては、専門家としての立場で、小出裕章氏（元京都大学原子炉実験所助教）が本紙2021年8月号で詳しく解説している。ここでは、

今回の政府の決定過程に問題があると思われる点について、いくつかの資料を紹介しつつ、当協会の考えを述べたい。今回の海洋放出の決定に当たっては、経済産業省が設置した多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会が、2020年2月にまとめた報告書が元になっている（経済産業省「多核種除去設備等処理

水の取扱いに関する小委員会報告書」<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/osensuiaisaku/committee/takakusyu/report.html>）。この報告書では、ALPS処理水の処分方法について、「地層注入」、「水素放出」、「地下埋設」、「水蒸気放出」、「海洋放出」の5つの方法が検討され、風評被害などの社会的影響は大きい「水蒸気放出」と「海洋放出」が現実的な選択肢だとしている。政府に対しては、地元自治体や農林水産業者をはじめとした幅広い関係者の意見を「丁寧に聞き」ながら、透明性の高いプロセスで決定を行うべきとしている。

しかし、漁業関係者や国民の幅広い意見を丁寧に聴いた上で、透明性のあるプロセスで決定したとは到底思えない。全国保険医団体連合会には、宮城県漁業協同組合やみやぎ生活協同組合等4団体から反対署名（5面参照）の協力依頼が届き、また、全国漁業協同組合連合会は怒りを込めて強い抗議声明（5面参照）を出している。

一方、政府はALPS処理水の海洋放出を決定したが、本当にそれが最善の方法なのかについても疑問がある。龍谷大学教授の大島堅一氏が座長を務める原子力市民委員会のホームページに掲載されている（5面につづく）

第19回 原発・いのち・みらいシリーズ講演会

東京新聞福島特別支局長 片山夏子氏が語る。
「東電福島原発事故 作業員の10年間」
一人ひとりの声を記録して



撮影：永野佳世

講師 片山 夏子氏
（東京新聞福島特別支局長）

2021年
12月5日[日]
午前10時～正午

会場 定員50人とWEB (Zoom) の併催。
講師は会場で講演される予定。

※詳細・申し込みは同封の案内チラシをご覧ください。